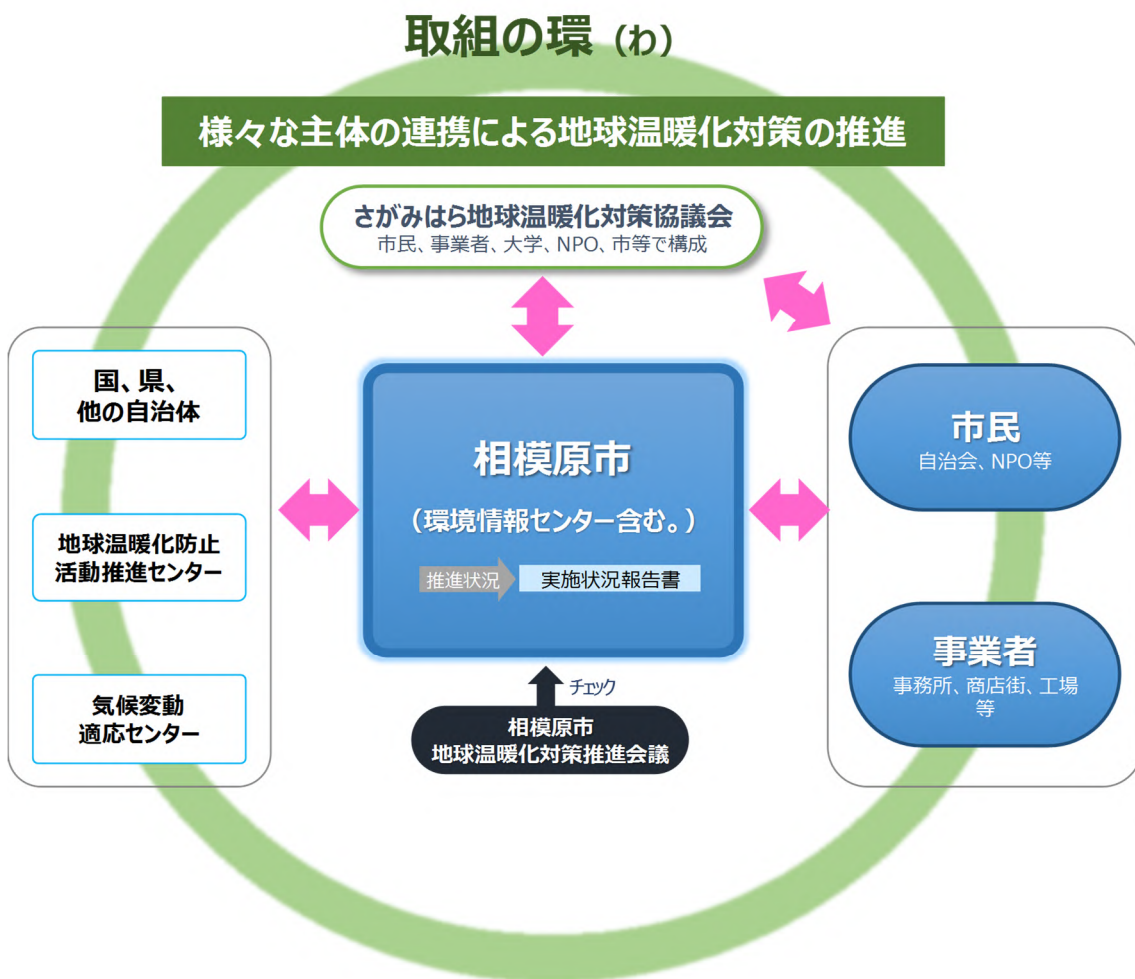


# 第9章 推進体制及び進行管理

## 9-1. 推進体制

本計画に定める温室効果ガス削減目標の達成や気候変動の影響に適切に対処するためには、市民・事業者・行政が相互に連携・協力することが不可欠です。そのため、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を担うとともに、「さがみはら地球温暖化対策協議会」の活動を通して、相互に連携・協力しながら具体的な取組を進めていきます。また、国や県、他の自治体とも広域的に連携しながら、取組の環(わ)の拡大を図ります。



図表 9-1 計画の推進体制

## 9-2. 各主体の役割

温室効果ガス削減目標の達成や気候変動の影響に適切に対処するため、市民、事業者、市それぞれの期待される役割を整理しました。各主体は、個々の役割を担うとともに、相互に連携・協力しながら具体的な取組を進めていきます。

市民	<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 日常生活における省エネルギー行動の実践や、再生可能エネルギーの積極的な利用など、低炭素型ライフスタイルへの転換</li><li>(2) 気候変動の影響に備えるための具体的な行動</li><li>(3) 地域で行われる地球温暖化対策に関する様々な活動への参画</li></ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 省エネルギー設備や再生可能エネルギー利用設備の導入、事業活動による環境負荷の低減、気候変動の影響への適応に資する製品・サービスの提供</li><li>(2) 従業員を対象とした環境教育の実施、事業継続計画の策定など、持続可能なビジネススタイルへの転換</li><li>(3) 地域で行われる地球温暖化対策に関する様々な活動への参画</li></ul>
市	<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 市民や事業者が地球温暖化対策に取り組むために必要な仕組みづくり、活動支援、普及啓発等を通じた、地球温暖化対策の積極的な推進</li><li>(2) 本市の地域特性を生かした効果的な取組を、国や県、市民及び事業者と連携・協力して推進</li><li>(3) 市域における大規模な排出事業者として、市役所から排出される温室効果ガス排出量の削減</li></ul>

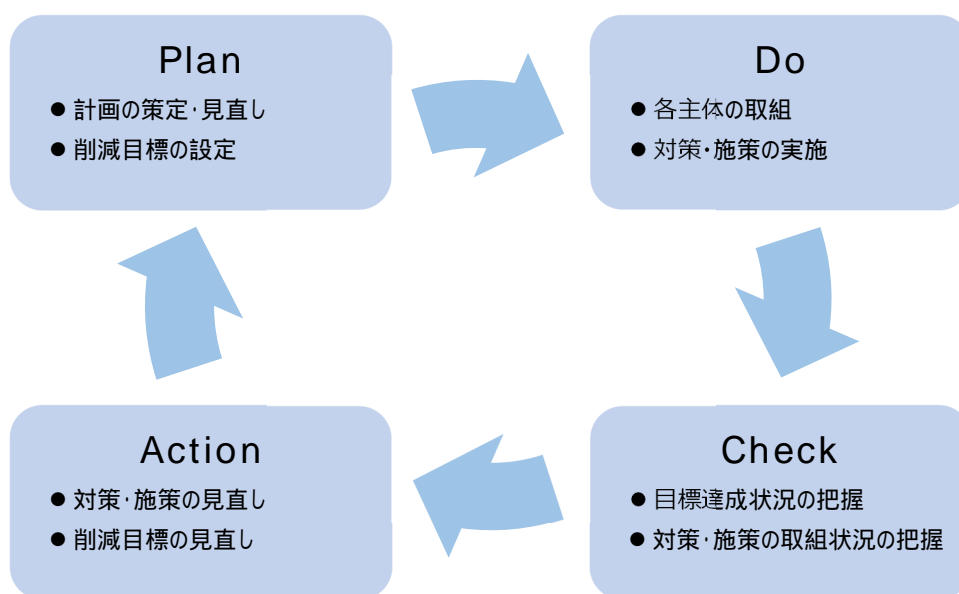
### 9-3. 進行管理

本計画の進行管理は、PDCA サイクルに基づき、相模原市地球温暖化対策推進会議が中心となり、削減目標の達成状況や対策・施策の取組状況を把握し、計画の評価・検証を行います。

市は、推進会議の評価・検証結果に基づいて、適宜、必要な見直しを行います。

また、市内事業所の温室効果ガス排出量などのデータ収集に努めるとともに、毎年度、市域の温室効果ガス総排出量を把握し、地球温暖化対策計画実施状況報告書や市ホームページ等において公表します。

なお、今後、社会経済情勢の変化があった場合や、国の中長期的なエネルギー政策や地球温暖化対策の抜本的な見直し等があった場合には、この計画の削減目標や取組の内容等の見直しを行います。



図表 9-2 PDCA サイクルに基づく進行管理のイメージ

## 9-4. 進行管理指標

### (1) 進行管理指標の考え方

本市における温室効果ガス排出量の推移や削減目標の達成状況を分析するとともに、計画の達成状況について「進行管理指標」を設けて効果の把握・分析を行います。

「進行管理指標」は、計画に基づく施策の実施状況を把握するため、下記に示す観点を考慮して設定しました。また、必要に応じて指標の見直しを行うとともに、計画の進捗評価を踏まえた施策の見直しなど、計画の進行管理に活用します。

指標設定 の視点	計画に定める施策や取組に関連した指標
	継続的かつ容易にデータを収集できる指標
	データの推移を計画の進行管理に活用できる指標

### (2) 進行管理指標

進行管理指標は、以下に示すとおりとします。

図表 9-3 進行管理指標

分類	指標	基準値	目指す方向	
計画の削減目標	市域における二酸化炭素排出量	421.9 万 t-CO <sub>2</sub> (平成 25 年)	削減( )	
計画の取組状況	エネルギー起源CO <sub>2</sub> に直接関係する指標	市域におけるエネルギー消費量	47,946TJ (平成 25 年)	削減( )
		市域における電力消費量	3,682 百万 kWh (平成 25 年)	削減( )
	緩和策に関連する指標	住宅用太陽光発電設備の導入実績数/設備容量	1,153 件/4,671kW (平成 25 年)	増加( )
		中小規模事業者による地球温暖化対策計画書の新規提出数	17 件 (平成 25 年)	増加( )
		次世代クリーンエネルギー自動車の導入台数/保有台数比率	12,815 台/3.8% (平成 25 年末)	増加( )
		ごみ総排出量(一般ごみ+粗大ごみ+事業系ごみ+資源)	233,799 t (平成 25 年)	削減( )
		管理された森林の面積	5,943ha (平成 25 年)	増加( )
	生物多様性の認知度(市民アンケート)	67.4% (令和元年)	増加( )	
	適応策に関連する指標	気候変動の影響に備えている市民の割合(市民アンケート)	83.1% (令和元年)	増加( )
		真夏日 1 日当たりの熱中症による救急搬送者数	6.5 人/日 (平成 25 年)	減少( )